

2021年（令和三年）

3月5日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

2/18～2/24のNYMEX・WTI先物市場は、59.24～63.22ドルの範囲で推移した。

2月25日は、寒波からの供給回復に時間を要していること、大型追加経済対策への期待感が高まっていることなど、需給の引き締め感を反映して続伸し、2019年5月1日（63.60ドル）以来1年10か月ぶりの高値を付けた。ただ、午後、米国長期金利の上昇で、金融引き締め懸念が広がり、上値は限られた。4月限の終値は前日比0.31ドル高の63.53ドル。

週末26日は、最近の高値を背景に月末・週末の利益確定売りが優勢となり、また、3月4日開催予定のOPECプラス閣僚会合で最大150万b/d減産緩和がありうるとの観測もあり、大幅に反落した。なお、米国内で稼働中の石油掘削装置は前週末比4基増の309基となった。4月限の終値は前日比2.03ドル安の61.50ドル。

週明け3月1日は、1.9兆ドル規模の追加経済対策の米下院通過、ジョンソン＆ジョンソン社製新型コロナウイルスワクチンの承認を好感した買いが先行したが、中国製造業景況指数の3か月連続の悪化、OPECプラスの4月以降の減産緩和の観測を背景に、売りが優勢となり続落した。4月限の終値は0.86ドル安の60.64ドル。

2日は、OPECプラスの減産緩和の観測が広がる中、ポジション調整の売りも出て、3営業日続落し、節目の60ドルを割り込んだ。4月限の終値は前日比0.89ドル安の59.75ドル。

3日は、米国エネルギー情報局(EIA)の週間在庫報告が、原油は大幅積み増しであったが、ガソリンと中間留分の在庫が大幅取り崩しであったこと、また、4日開催予定のOPECプ

ラス閣僚会合では現行の減産水準維持の見方が強くなったことで、大幅に反発した。4月限の終値は前日比1.53ドル高の61.28ドル。

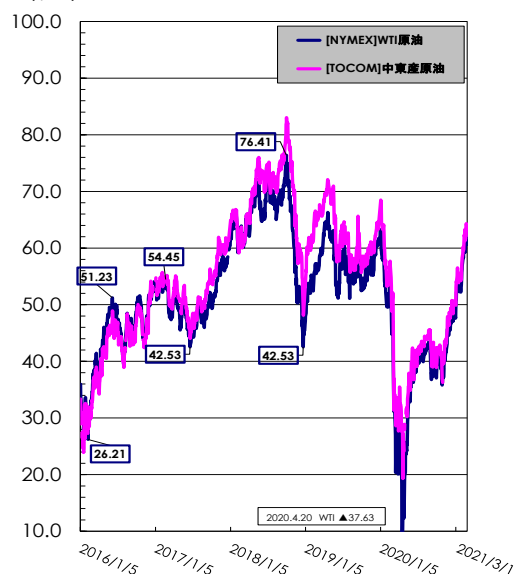
アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（4月渡し）は2月18日～24日の間61.70～63.60ドルの範囲で推移した。2月25日64.90ドル、26日64.00ドル、3月1日64.00ドル、2日61.70ドル、3日61.60ドルと推移した。

為替は2月18日～24日の間105.41～105.74円の範囲で推移した。2月25日106.06円、26日106.25円、3月1日106.49円、2日106.87円、3日106.78円で推移した。

そのような中で、3月1日時点の小売価格は、ガソリンが前週（2月22日）比1.5円の値上がり、軽油も同1.5円の値上がり、灯油は22円の値上がり（18円ベース）だった。ガソリンは14週連続の値上がり、軽油も14週連続の値上がり、灯油も14週連続の値上がりだった。この週（3月第1週）の原油コストは値上がりし、次週の元売の卸価格はガソリン・軽油・灯油ともに、全社、前週比2.0円の値上げとなった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	2/21 ~ 2/27	2,835 ▲ 211	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	73.7 ▲ 5.5	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	2/27	10,034 ▲ 293	▼ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	3/1	63.49 ▲ 1.77	▲ 12.6
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	3/1	60.64 ▼ -0.85	▲ 13.9
	原油CIF単価 (\$/bbl)	2月上旬	54.91 ▲ 3.53	▼ -15.72
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	35,866 ▲ 2,350	▼ -12,782
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	103.85 ▼ -0.16	▲ 5.65
	外国為替TTSレート (¥/\$)	3/1	107.49 ▼ -0.99	▲ 1.17

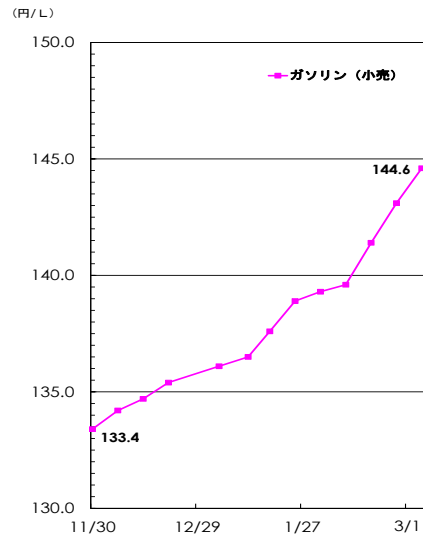
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	2/21 ~ 2/27	899 ▲ 10	▼ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	816 ▼ -48	▼ -
	輸出	"	102 ▲ 55	▲ -
	在庫	2/27	1,945 ▼ -19	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/23 ~ 3/1	55.5 ▲ 1.8	▲ 0.1
	先物 [期近物/終値]	2/23 ~ 3/1	54.5 ▲ 2.1	▲ 4.6
	(TOCOM/中部)	3/1	55.0 ▲ 0.7	▲ 5.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/1	144.6 ▲ 1.5	▼ -3.0

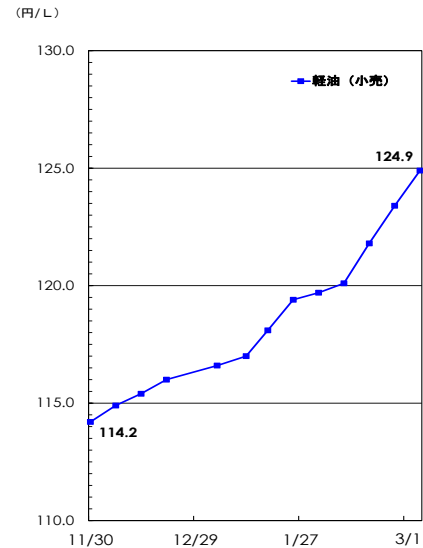
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

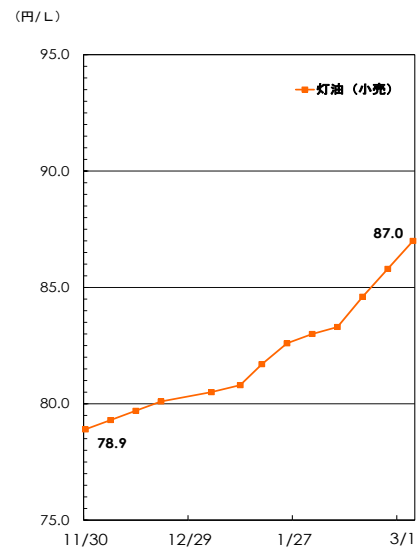
軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	2/21 ~ 2/27	522 ▼ -43	▼ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	522 ▼ -81	▼ -
	輸出	"	90 ▲ 90	▼ -
	在庫	2/27	1,467 ▼ -90	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/23 ~ 3/1	58.3 ▲ 1.7	▼ -0.7
	先物 [期近物/終値]	2/23 ~ 3/1	59.1 ▲ 0.8	▼ -0.5
	(TOCOM/中部)	3/1	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/1	124.9 ▲ 1.5	▼ -3.1

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	2/21 ~ 2/27	291 ▲ 40	▼ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	329 ▲ 15	▼ -
	輸出	"	26 ▲ 26	▲ -
	在庫	2/27	1,602 ▼ -65	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/23 ~ 3/1	57.4 ▲ 1.3	▼ -0.7
	先物 [期近物/終値]	2/23 ~ 3/1	56.3 ▲ 1.6	▲ 4.3
	(TOCOM/中部)	3/1	57.5 ▲ 1.5	▲ 4.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	3/1	87.0 ▲ 1.2	▼ -5.4



■ 関連情報

1 海外/原油

3月3日のNYMEXのWTI先物原油は、米国製品在庫の大幅取り崩しを好感し、大きく反発した。同日発表の米国エネルギー情報局(EIA)の週間在庫報告によれば、原油は前週末比2,160万バレル増と市場予想(同90万バレル減)に反する大きな積み増しで、増加幅も過去最大となったが、ガソリンは同1,360万バレル減、中間留分も970万バレル減と大きな取り崩しで、テキサス州を中心とする寒波のため、製油所稼働が落ちると同時に製品需要が大きく増加し、米国の製品需要の逼迫が意識された。また、4日開催予定のOPECプラス閣僚会議では、当初予想された大幅な減産緩和は回避され、

現行減産水準の維持で合意されるとの観測が強まり、需給緩和への警戒感が後退した。4月限の終値は前日比1.53ドル高の61.28ドル、5月限の終値は同1.53ドル高の61.10ドル。

EIAによると、3月1日時点のガソリンの小売価格は、前週比7.8セント値上がりの1ガロン2.711ドル(76.9円/ℓ)、ディーゼルは同9.9セント値上がりの3.072ドル(87.1円/ℓ)となった。ガソリンは14連続の値上がり、ディーゼルは17週連続の値上がりだった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2021年2月21日～2月27日に休止したトッパー能力は52.3万バレル/日で、前週に対して3.1万バレル/日減少した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は283.5万klと、前週に比べ21.1万kl増加。前年に対しては38.4万klの減少。トッパー稼働率は73.7%と前週に対して5.5ポイントの増加、前年に対しては8.5ポイントの減少となった。

生産は前週に比べて軽油が減産、その他の油種で増産となった。ガソリン/1.1%増、ジェット/72.6%増、灯油/15.8%増、軽油/7.6%減、A重油/18.8%増、C重油/6.6%増。今週のC重油の輸入は3.3万kl(前週比3.3万kl増)。軽油の輸出は9.0万kl(前週比9.0万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でガソリン、軽油、C重油が減少、その他の油種で増加となった。前年比ではガソリン、灯油、軽油が減少となり、その他の油種で増加となった。ガソリンの出荷は81.6万kl(対前週5.6%減)と2週振りに減少した。ジェット7.8万kl(対前週31.3%増)、灯油32.9万kl(対前週4.9%増)、軽油52.2万kl(対前週13.4%減)、A重油25.0万kl(対前週3.5%増)、C重油16.0万kl(対前週4.6%減)。

(単位: 千KL)

	今週 (2/21 ~ 2/27)	前週 (2/14 ~ 2/20)	前週比
ガソリン	816	864	▼ -48 (-6%)
ジェット燃料	78	59	▲ 19 (32%)
灯油	329	314	▲ 15 (5%)
軽油	522	603	▼ -81 (-13%)
A重油	250	242	▲ 8 (3%)
C重油	160	168	▼ -8 (-5%)
合 計	2,155	2,250	▼ -95 (-4%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

2月27日時点の在庫は、ジェットで積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェット、A重油が減少となり、その他の油種で増加となった。

ガソリンは194.5万kl、前週差1.9万kl減。前年に対しては22.2万kl多い。

灯油は160.2万kl、前週差6.5万kl減。前年に対しては4.1万kl多い。

軽油は146.7万kl、前週差9.0万kl減。前年に対しては12.5万kl多い。

A重油は68.4万kl、前週差2.3万kl減。前年に対しては2.4万kl少ない。

C重油は182.3万kl、前週差1.3万kl減。前年に対しては1.8万kl多い。

(単位: 千KL)

	今週 (2/27)	前週 (2/20)	前週比
ガソリン	1,945	1,964	▼ -19 (-1%)
ジェット燃料	758	732	▲ 26 (4%)
灯油	1,602	1,667	▼ -65 (-4%)
軽油	1,467	1,557	▼ -90 (-6%)
A重油	684	707	▼ -23 (-3%)
C重油	1,823	1,836	▼ -13 (-1%)
合 計	8,279	8,463	▼ -184 (-2.2%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

2月23日～3月1日の指標原油価格は前週(2月16日～22日)比で値上がりし、為替レートも円安で、円建ての原油コストは値上がりしたと見られる。

これを受けて、次週の大手元売卸価格は、ガソリン・灯油・軽油ともに、全社、前週比2.0円の値上げとなった。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

2月23日～3月1日の製品スポット市況は、2月16日～22日平均と比べ、全油種・全取引で値上がりした。

直近(2/23～3/1)の陸上スポット価格平均値(千葉・川崎・中京・阪神の4地区の陸上ラック価格)は、前週比で、ガソリンは1.8円の値上がり、灯油も1.3円の値上がり、軽油も1.7円の値上がりだった。直近週(2/23～3/1)において、ガソリンは107～110円台で大きく値上がり、灯油は56～58円台で大きく値上がり、軽油は57～59円台で大きく値上がりして推移した。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(2/23～3/1)に、前週比で、ガソリンは1.5円の値上がり、灯油は1.4円の値上がり、軽油は1.4円の値上がりだった。海上スポット価格は、同期間(2/23～3/1)に、ガソリンは109～111円台で大きく値上がり、灯油は55～58円台で大きく値上がり、軽油は58～60円台で大きく値上がりして推移した。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは2.1円の値上がり、灯油は1.6円の値上がり、軽油は0.8円の値上がりだった。先物価格は、同期間(2/23～3/1)に、ガソリン106～109円台で大きく値上がり、灯油55～56円台で値上がり、軽油58～59円台で値上がりして推移した。

(RIM)		(単位: 円/ℓ)		
ス ポ ッ ト 価 格	陸上ローリー 4地区平均]	今週 (2/23～3/1)	前週 (2/16～2/22)	前週比
	レギュラー	55.5	53.7	▲ 1.8
	灯油	57.4	56.1	▲ 1.3
	軽油	58.3	56.6	▲ 1.7

(TOCOM)		(単位: 円/ℓ)		
先 物 価 格	[期近物/終値] [平均]	今週 (2/23～3/1)	前週 (2/16～2/22)	前週比
	レギュラー	54.5	52.4	▲ 2.1
	灯油	56.3	54.7	▲ 1.6
	軽油	59.1	58.3	▲ 0.8

※上記価格は税抜き価格

参考値 (2/23～3/1実績値)		(単位: 円/ℓ)		
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 1.9	
灯油	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.5	
軽油	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 1.2	
A重油	▲ 1.4			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

3月1日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週(2月22日)比1.5円高の144.6円、軽油も同1.5円高の124.9円、灯油は18ℓベースで同22円高の1,566円(1ℓベースでは同1.2円高の87.0円)。ガソリンは14週連続の値上がり、軽油も14週連続の値上がり、灯油も14週連続の値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは46都道府県、横ばいは1県、値下がりはない。全国最安値は137.0円の徳島県(前週比1.0円高)、その次に安かったのは139.8円の宮城県(同2.0円高)、最高値は153.0円の鹿児島県(同1.6円高)だった。最も値上がりしたのは同3.0円高の愛知県

(144.6円)、横ばいは神奈川県(142.0円)、値下がりはない。

今週(2月23日～3月1日)は、指標原油価格が値上がりし、為替レートも円安で、円建ての原油コストは値上がりしたと見られる。次週(3月4日～10日)適用の元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、全社、前週比2.0円の値上がりとなった。次回調査時(3月8日)のガソリンの小売価格は値上がりが見込まれる。

(資工庁公表)		(単位: 円/ℓ)		
小 売 価 格	[週動向]	今週 (3/1)	前週 (2/22)	前週比
	レギュラー	144.6	143.1	▲ 1.5
	灯油	87.0	85.8	▲ 1.2
	軽油	124.9	123.4	▲ 1.5

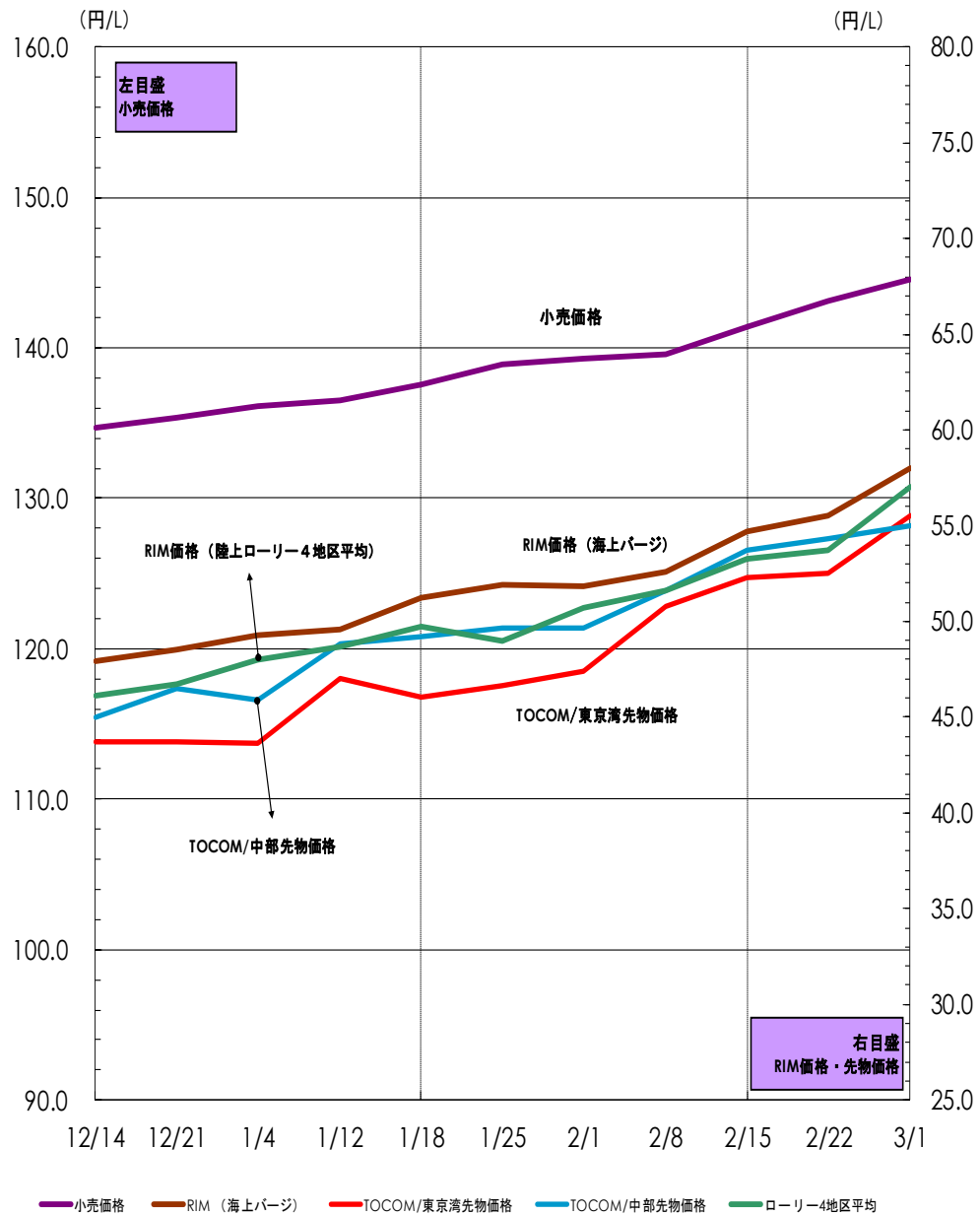
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2020/12/14 ~ 2021/3/1)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2020第35号)の公表は、3/12(金) 14:00 です。

「セルフSS出店状況」(令和2年3月末現在)は、8月26日(水) 14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange: NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange: TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate: 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。